

## 東京オリンピック・パラリンピックに係る県関係の総経費（試算） について

平成29年1月19日  
東京オリンピック・パラリンピック推進課  
電話：043-223-2434

東京オリンピック・パラリンピックに係る県関係の経費について、昨年2月時点で合計130億～180億円と試算したところです。

今回、サーフィン競技の開催に伴う取組やバリアフリー対応に係る取組等を見込み、あらためて試算した結果、合計で150億円～180億円となりました。

なお、試算後も引き続き180億円の範囲内となる見込みです。

### 1 県関係経費の概要

平成26年度から平成32年度までの7年間で見込まれる経費は次のとおりです。

#### (1) 2020年の大会開催にあたり直接要する経費…27億円

- ・キャンプ・国際大会の誘致・受入（4億円）
- ・アスリート強化支援（6億円）
- ・オリンピック・パラリンピック関連施設整備市町村貸付金（10億円）
- ・機運醸成等（7億円）

#### (2) 大会開催に伴い前倒実施し、大会後もその効果が継続する取組に関する経費

…121億円

大会後も経済・観光振興、地域の活性化、スポーツ振興、県民生活の向上等の効果が期待できる取組

- ・幕張メッセの大規模改修（55億円）
- ・サーフィン競技開催に伴う取組（2億円）
- ・総合スポーツセンターの改修（34億円）
- ・観光客受入体制整備（22億円）
- ・交通施設バリアフリー化等（7億円）
- ・テロ対策など危機管理対策等（1億円）

※下線付きは新たに追加されたもの（「観光客受入体制整備」は、観光トイレ等整備の追加）

(1) + (2) = 148億円（約150億円）

#### (3) 今後の支出の上振れ等に対応する分（予備）…30億円

合計(1) + (2) + (3) ≒ 180億円

※大会運営そのものの経費（仮設整備等）は、県が負担すべきものではないため、試算には含めておりません。

## 2 前回試算との比較

### ①2020年の大会開催にあたり直接要する経費

(単位：億円)

主な事業	H28.2試算		H29.1試算	
		H26-27 執行済		H26-28 執行見込
キャンプ・国際大会の誘致・受入 (誘致活動、スポーツコンシェルジュ、国際競技大会誘致等)	6	1	4	1
アスリート強化支援 (選手強化の取組への助成、障害者競技組織の体制整備)	6	2	6	3
オリンピック・パラリンピック関連施設整備市町村貸付金 (競技場等の整備に対する無利子貸付)	10	4	10	7
機運醸成等 (体験会の実施、都市ボランティア運営、文化プログラム等)	6	0	7	1
小計	28	7	27	12

### ②大会開催に伴い前倒実施し、大会後もその効果が継続する取組に関する経費

主な事業	H28.2試算		H29.1試算	
		H26-27 執行済		H26-28 執行見込
幕張メッセの大規模改修 (エントランス、エレベーター、トイレ等)	55	-	55	1
サーフィン競技開催に伴う取組 (自然公園整備等)	-	-	2	-
総合スポーツセンターの改修 (武道館の空調設備、野球場の耐震化等)	34	0	34	4
観光客受入体制整備 (公衆無線LAN、多言語対応、観光トイレ等整備等)	9	2	22	3
交通施設バリアフリー化等 (鉄道駅バリアフリー化、ノンステップバス等整備等)	-	-	7	-
テロ対策など危機管理対策等 (テロ対策、感染症対策訓練等)	-	-	1	0
小計	98	2	121	8

### ①+②

H28.2試算		H29.1試算	
	H26-27 執行済		H26-28 執行見込
(126)	9	(148)	20
≒ 130		≒ 150	

### ③今後の支出の上振れ等に対応する分(予備)

H28.2試算	H29.1試算
50	30

### ④合計

### (①+②+③)

H28.2試算		H29.1試算	
	H26-27 執行済		H26-28 執行見込
180	9	180	20

※表示未満単位四者五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

また、該当する事業が無い場合は「-」、事業費が5千万円未満の場合は「0」を記載しています。